

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	640,903	流 動 負 債	320,009
現金及び預金	7,079	買 掛 金	60,659
関係会社預け金	243,478	未 払 金	11,753
受 取 手 形	173	未払法人税等	28,026
売 掛 金	268,881	未 払 費 用	154,583
仕 掛 品	69,010	前 受 金	53,642
材料及び貯蔵品	1,884	預 り 金	9,143
前 払 費 用	6,387	役員賞与引当金	2,200
未 収 入 金	64	固 定 負 債	312,427
繰延税金資産	43,864	リ ー ス 債 務	151,029
その他の流動資産	78	退職給付引当金	123,427
		役員退職慰労引当金	31,692
		繰延税金負債	6,278
固 定 資 産	447,015	負 債 合 計	632,437
有形固定資産	157,684	(純資産の部)	
建 物	6,177	株 主 資 本	455,481
構 築 物	0	資 本 金	100,000
車両運搬具	38	利 益 剰 余 金	355,481
工具器具備品	11,534	利 益 準 備 金	25,000
リース資産	139,933	その他利益剰余金	330,481
無形固定資産	47,804	繰越利益剰余金	330,481
ソフトウェア	47,295		
その他の無形固定資産	508		
投資その他の資産	241,526		
投資有価証券	295		
出 資 金	100		
長期貸付金	133		
長期前払費用	52,521		
前払年金費用	186,829		
その他の投資等	1,647		
		純 資 産 合 計	455,481
資 産 合 計	1,087,918	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,087,918

(注) 1. 記載金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,744,345
売 上 原 価		1,320,728
売 上 総 利 益		423,616
販売費及び一般管理費		362,104
営 業 利 益		61,512
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	570	
雑 収 益	527	1,098
営 業 外 費 用		
雑 損 失	157	157
経 常 利 益		62,452
特 別 利 益		-
特 別 損 失		-
税引前当期純利益		62,452
法人税、住民税及び事業税	30,318	
法人税等調整額	△2,644	27,673
当 期 純 利 益		34,779

(注) 1. 記載金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産・・・主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量による償却方法と見込販売期間(3年以内)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支出見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 141,646 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(関係会社預け金を除く)

短期金銭債権	186,856 千円	
短期金銭債務	38,769 千円	
3. 関係会社預け金は、新明和グループCMS余剰資金運用制度により新明和工業(株)へ資金を預託しているものであります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高		1,359,569 千円
仕入高		7,435 千円
営業取引以外の取引高		70,768 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式	2,000 株
------	---------
2. 当事業年度末における自己株式の数
該当事項はありません。

3. (1) 配当金支払額

平成 23 年 6 月 9 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	: 普通株式
配当金の総額	: 20,390 千円
1 株当たり配当額	: 10,195 円
基準日	: 平成 23 年 3 月 31 日
効力発生日	: 平成 23 年 6 月 10 日

平成 23 年 10 月 26 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	: 普通株式
配当金の総額	: 11,070 千円
1 株当たり配当額	: 5,535 円
基準日	: 平成 23 年 9 月 30 日
効力発生日	: 平成 23 年 10 月 31 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 24 年 6 月 11 日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	: 普通株式
配当金の総額	: 13,290 千円
配当の原資	: 利益剰余金
1 株当たり配当額	: 6,645 円
基準日	: 平成 24 年 3 月 31 日
効力発生日	: 平成 24 年 6 月 12 日

以上